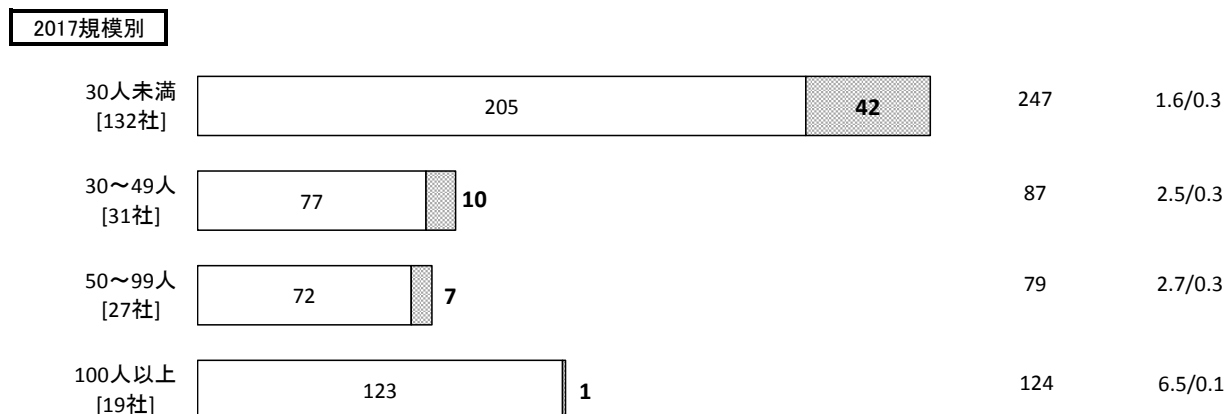
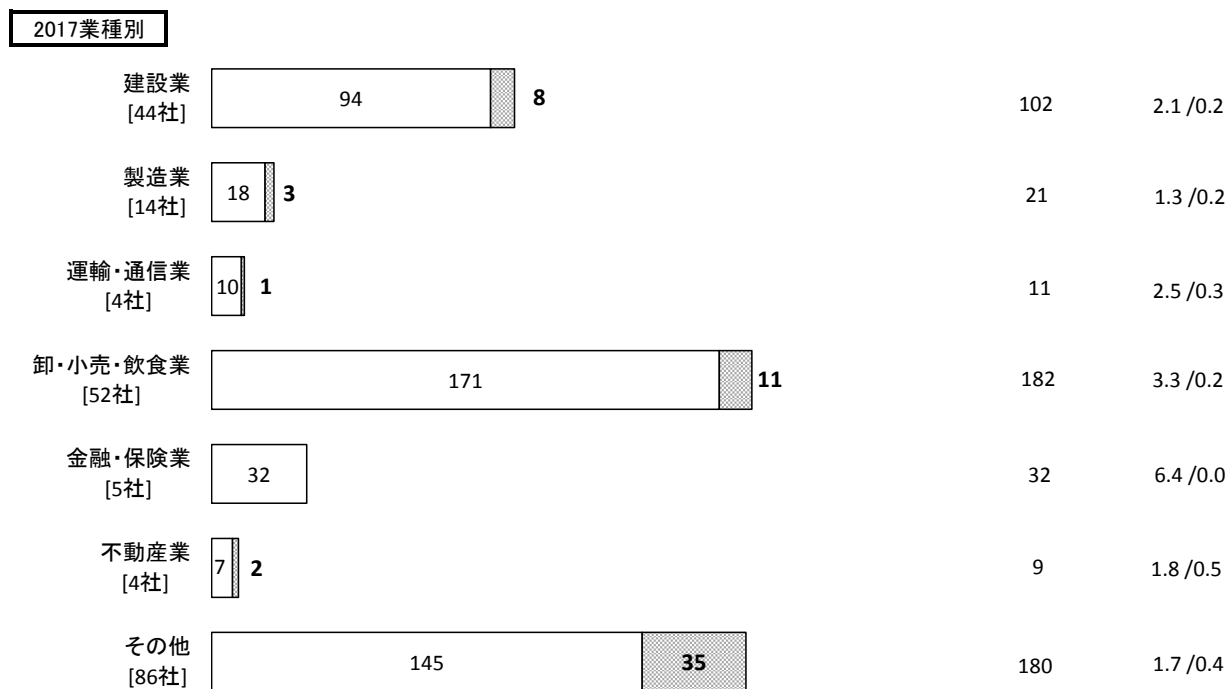
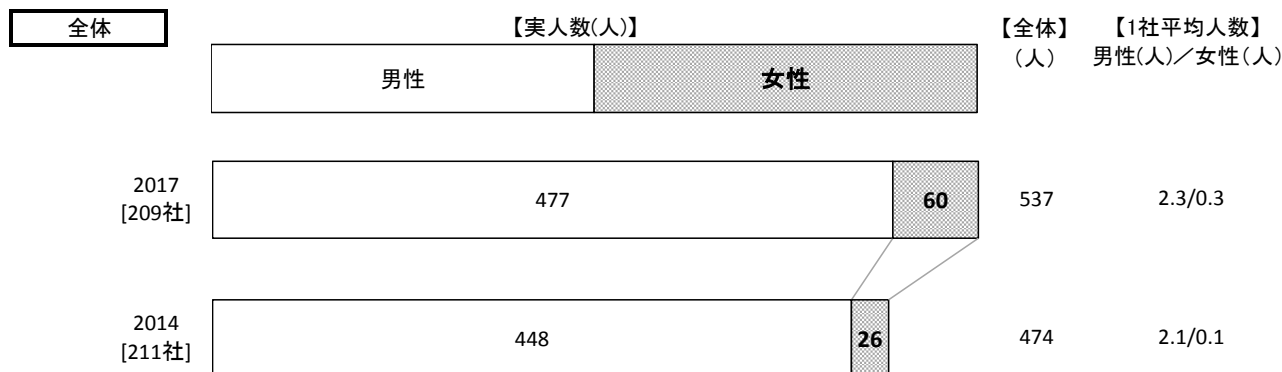


[6 女性の活躍について]

(1) 男女別部長相当職の人数

前回調査と比べ、女性の部長相当職が実人数で2.3倍増、1社あたりの平均人数も0.2人増加している。  
1社あたりの女性平均人数が多いのは、業種別で「不動産業」の0.5人となっている。

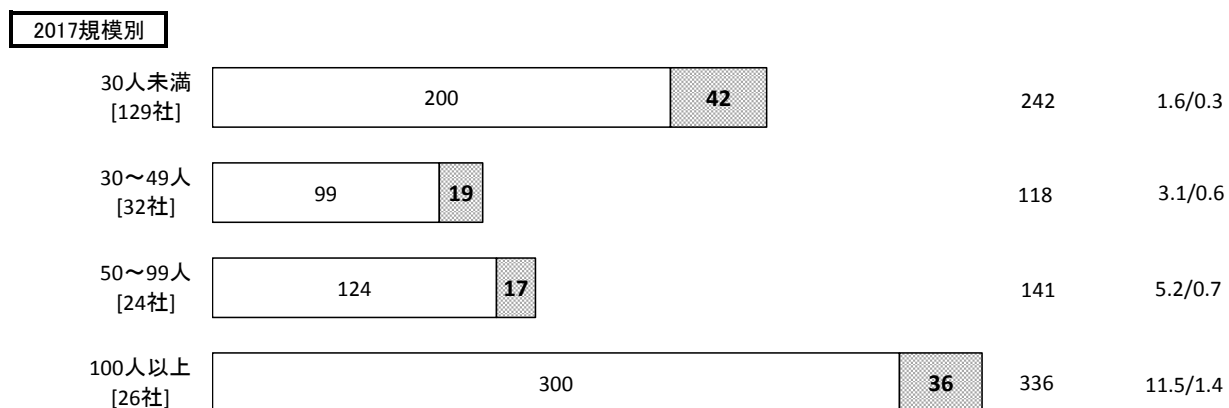
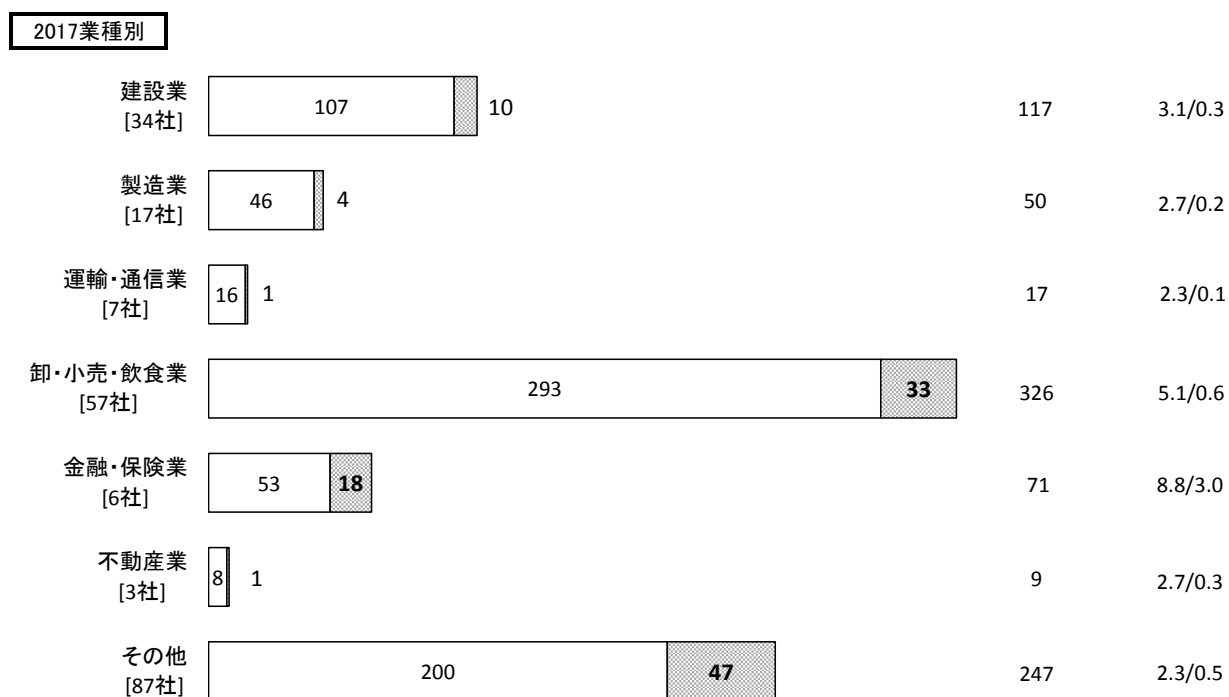
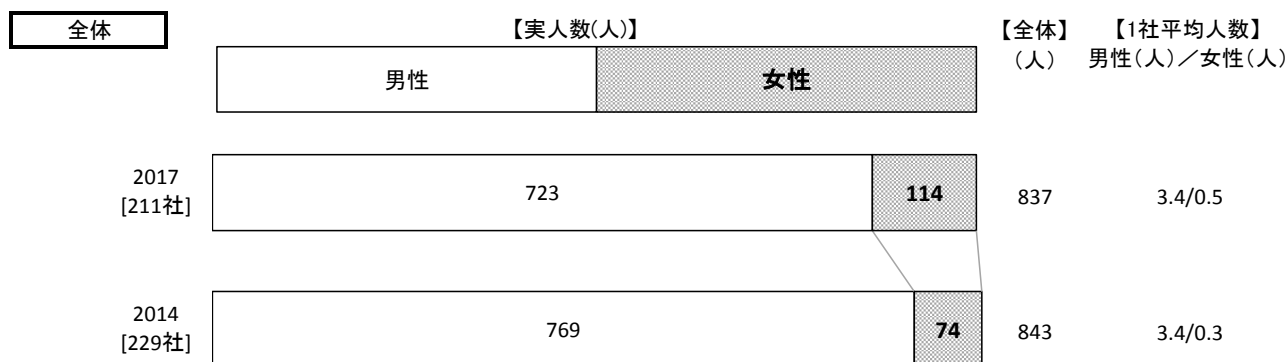


※平均値は男女各人数/2017年回答企業数  
※数値は全回答(数値回答)の合計値

[6 女性の活躍について]

(2) 男女別課長相当職の人数

前回調査と比べ、女性の課長相当職が実人数で1.5倍増、1社あたりの平均人数も0.2人増加している。  
1社あたりの女性平均人数が多いのは、業種別で「金融・保険業」の3.0人となっている。

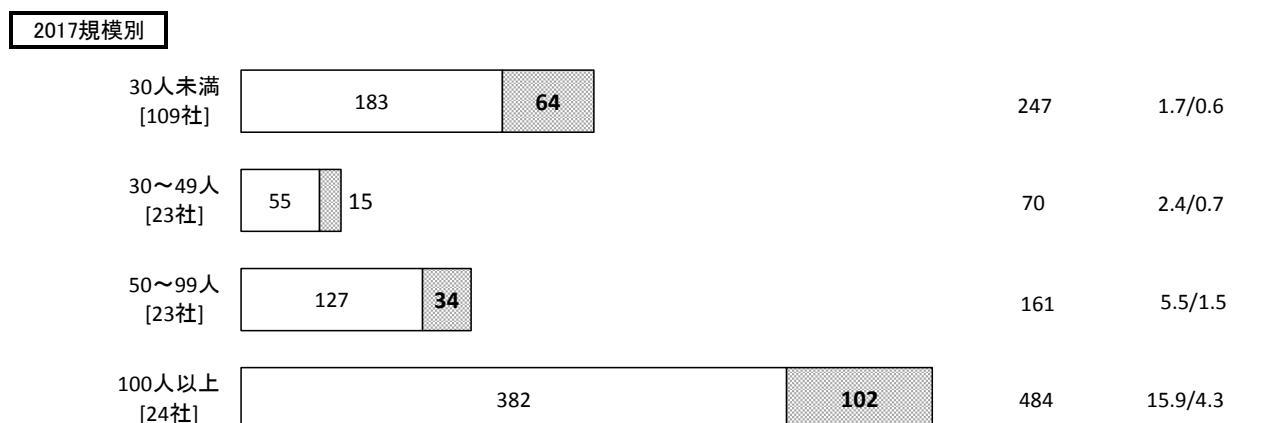
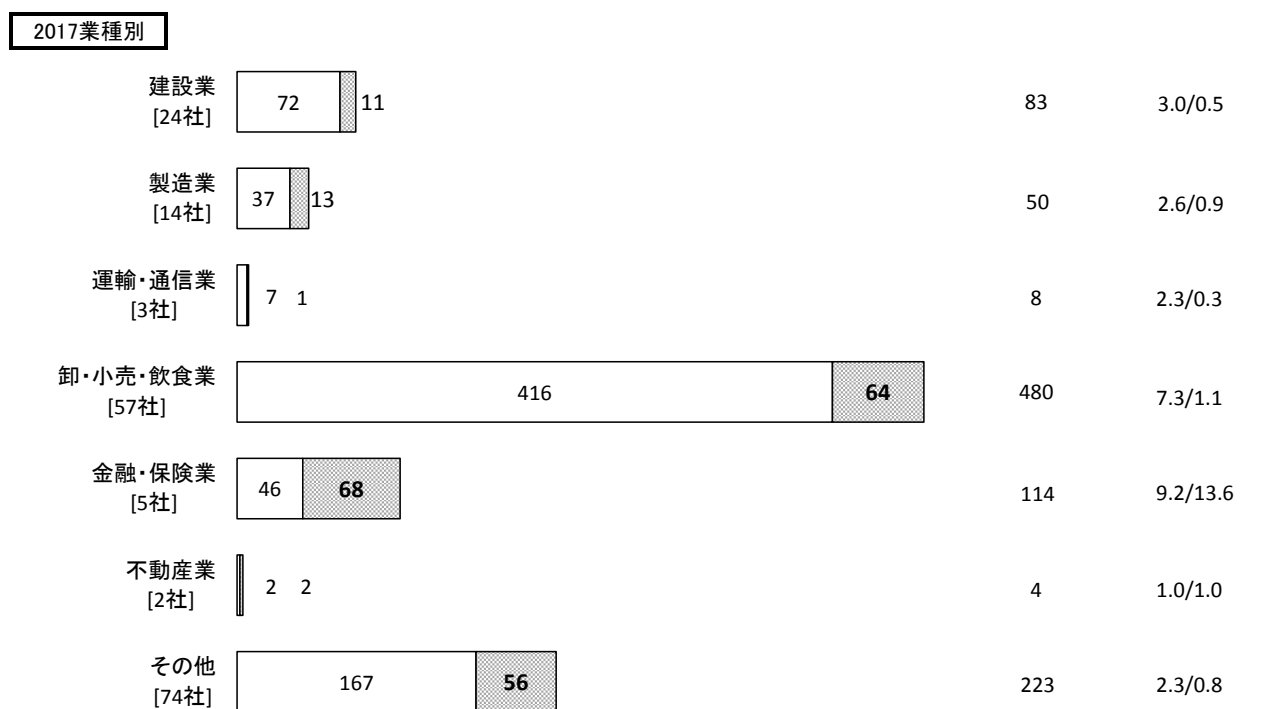
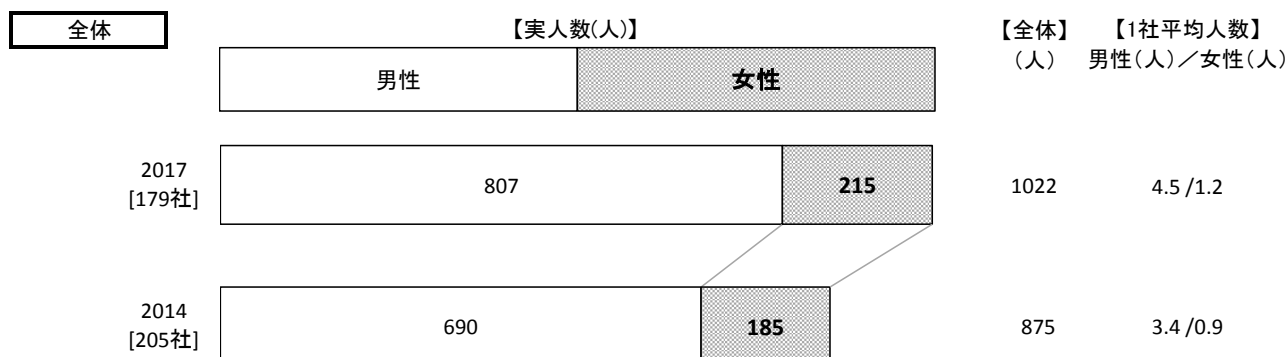


※数値は全回答(数値回答)の合計値  
※平均値は男女各人数/2017年回答企業数

[6 女性の活躍について]

(3) 男女別係長相当職の人数

前回調査と比べ、女性の係長相当職が実人数で1.2倍増、1社あたりの平均人数も0.3人増加している。  
1社あたりの女性平均人数が多いのは、業種別で「金融・保険業」の13.6人となっている。

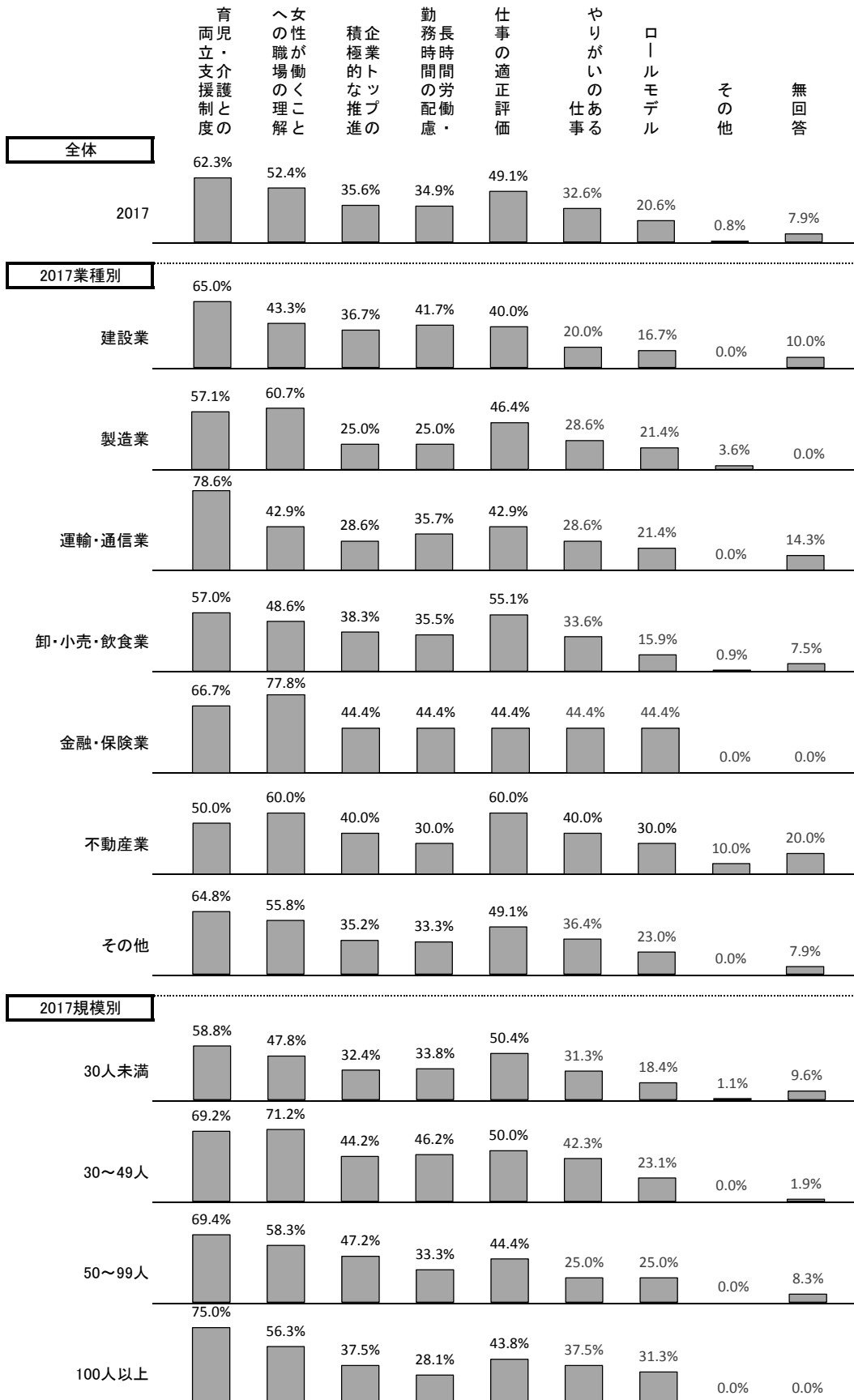


※数値は全回答(数値回答)の合計値  
※平均値は男女各人数/2017年回答企業数

[6 女性の活躍について]

(4) 女性活躍のために必要なこと(2017年調査新設、複数回答)

全体で見ると、「育児・介護との両立支援制度」「女性が働くことへの職場の理解」「仕事の適正評価」を必要とする回答が多く見られる。「100人以上の事業所」では、「育児・介護との両立支援制度」「ロールモデル」を必要とする傾向が見られる。

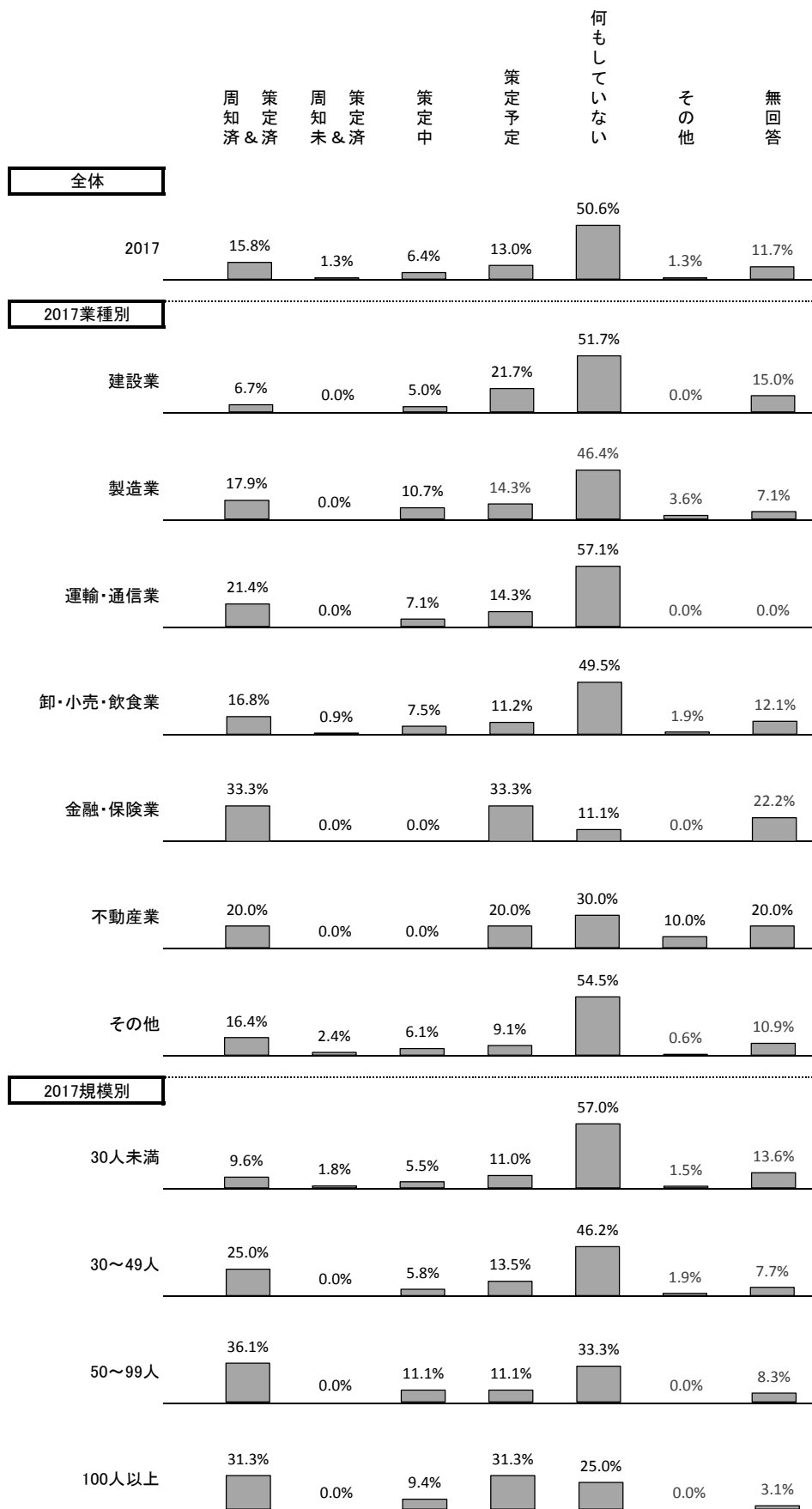


※比率はアンケート回答事業所に占める割合  
 ※「その他」の具体的内容は8を参照

[6 女性の活躍について]

(5) 女性活躍推進法に基づく事業主行動計画の策定状況(2017年調査新設)

全体で見ると、「何もしていない」事業所の割合が5割となっている。「30人未満の事業所」では「何もしていない」事業所が57%あるが、「100人以上の事業所」では、「策定中」「策定予定」も含めると72%の事業所で策定済が見込まれる。

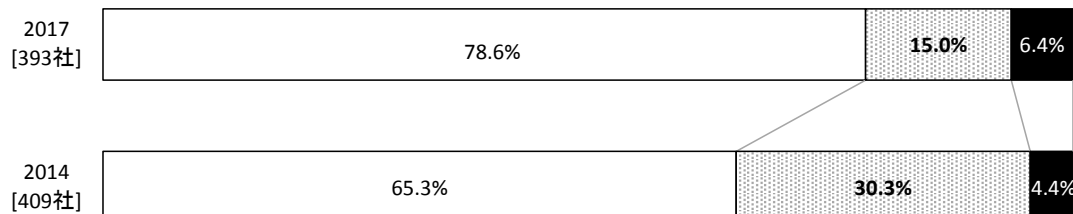
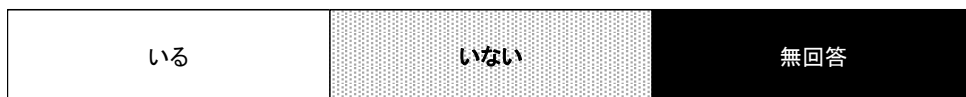


※比率はアンケート回答事業所に占める割合  
 ※「その他」の具体的内容は8を参照

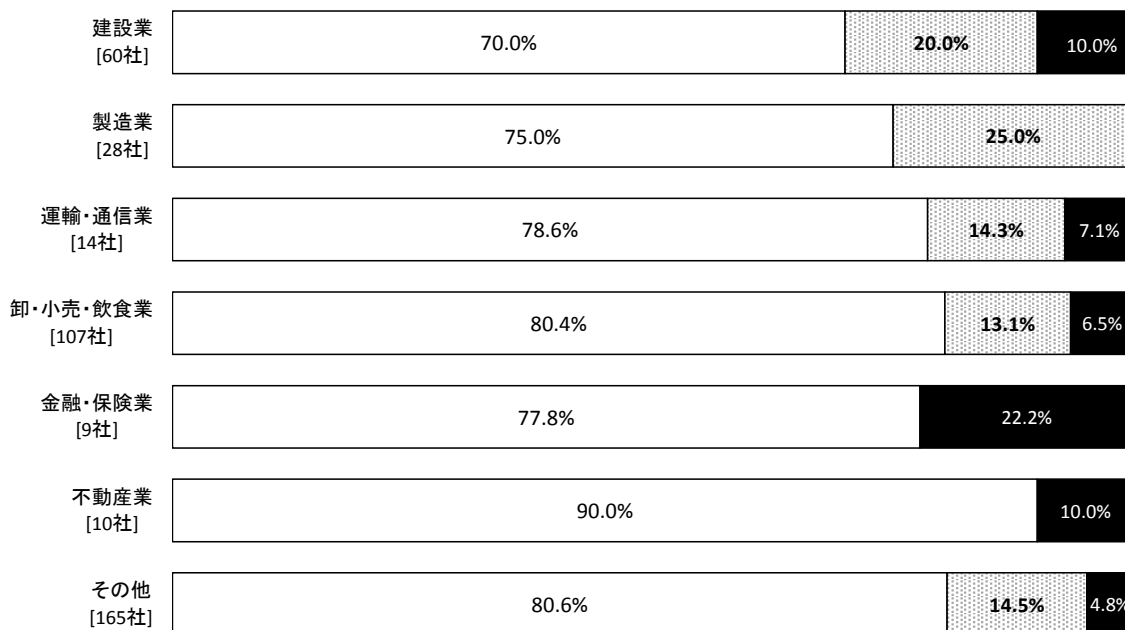
[6 女性の活躍について]  
 (6) ハラスメントの防止の周知

前回調査と比べ、周知している事業所が13ポイント増加し、78.6%の実施率となった。業種別では、「不動産業」が9割の実施率で最も高く、また、規模が大きくなるほど実施率が高くなる傾向が見られる。

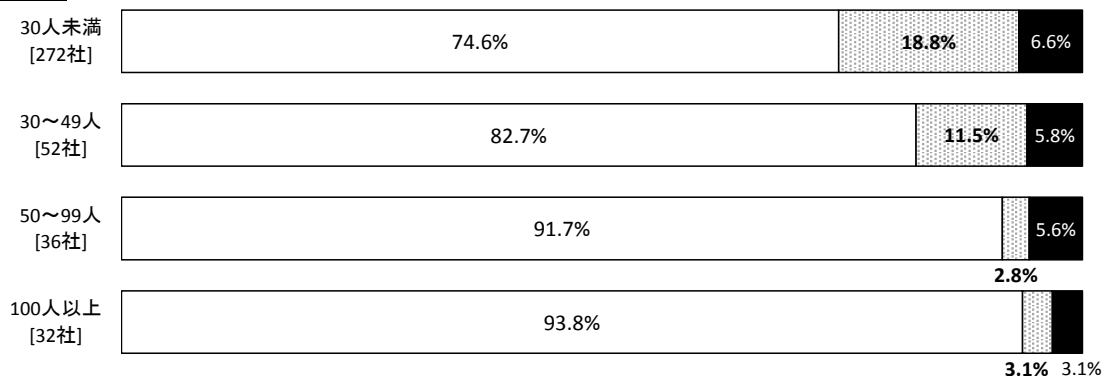
全体



2017業種別



2017規模別



※[ ]内の数値は2017年調査アンケート回答事業所数